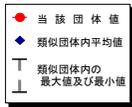


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	168,678人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	168,206人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	618.94	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.4%
入総額	79,694,057	千円	実質負担比率	109.4%
出総額	79,140,317	千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
実収支	526,863	千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
標準財政規模	40,049,218	千円		
地方債現在高	96,683,558	千円		

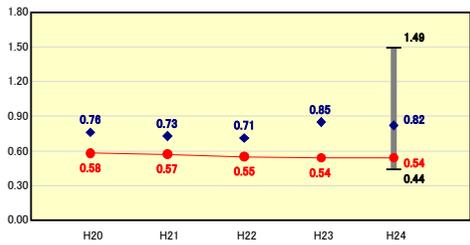


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 46/51 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

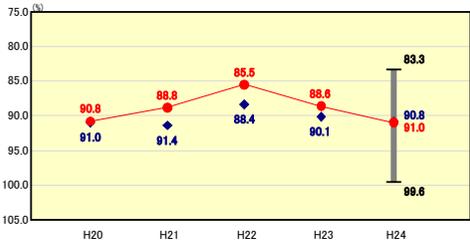


**財政力指数の分析欄**  
 他の類似団体に比べ税収が少ないことから、類似団体平均を下回っている。近年は横ばいの状況が続いており、平成24年度は前年度と変わらず0.54となった。今後も財政基盤の強化に向け、市税等の収納率向上や広告事業の取組などにより、自主財源の確保を図るとともに、経常経費の削減、定員管理・給与の適正化に努めていく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.0%]

類似団体内順位 26/51 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

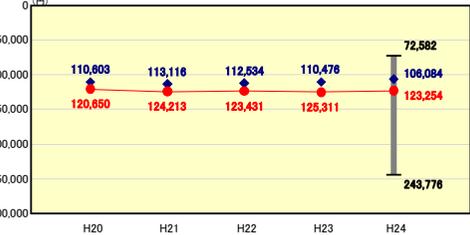


**経常収支比率の分析欄**  
 平成19年度から実施している高利率の地方債の借換等により公債費の削減を図ってきたこと等から、近年は類似団体平均を下回っていたが、平成24年度は市税収入の減少や生活保護受給世帯の増加、少子高齢化の進展に伴う福祉関係経費の増加により比率が悪化し、類似団体平均と同程度となった。今後も、行財政改革の取組を通じた義務的経費の削減や、市税等経常収入の確保により、比率の低減と健全な財政運営に努めていく。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [123,254円]

類似団体内順位 43/51 全国平均 116,454 北海道平均 139,009

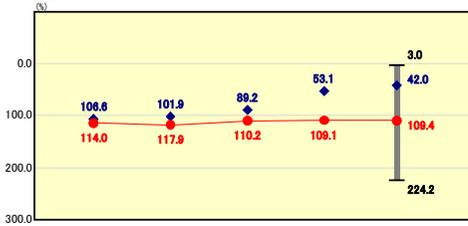


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているが、前年度より人口1人当たり2千57円減少している。人件費については、平成25年度から住宅手当の見直しによる削減を図るなど、抑制に努めていく。物件費については、公共施設の維持管理における指定管理者制度の導入などにより低減を図ってきているが、今後も、民間で実施可能な事業については民間に委託するなど、更なるコストの低減に努めていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [109.4%]

類似団体内順位 47/51 全国平均 60.0 北海道平均 75.1

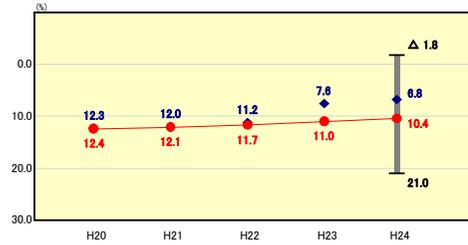


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っており、平成23年度決算に基づく比率より0.3ポイント悪化した。債務負担行為に基づく支出予定額の減、職員の定員適正化等に基づく退職手当負担見込額の減などに伴い、将来負担の総額は減少傾向にあるが、都市計画税収入の減等により充当可能特定歳入も減少傾向にあることから、比率は若干悪化したもの。今後も引き続き将来負担が累増することのないよう健全な財政運営に努めていく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.4%]

類似団体内順位 41/51 全国平均 8.2 北海道平均 10.7

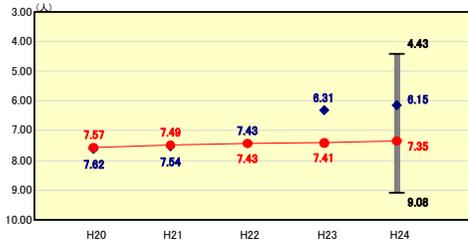


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているものの、地方債元利償還金の減、一部事務組合等の起こした地方債に充てられたと認められる補助金、負担金の減などに伴い前年度より改善している。今後も経済状況を総合的に見極めながら、臨時財政対策債等を除く地方債(通常債)の計画的な発行に努め、将来負担が累増することのないよう健全な財政運営に努めていく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.35人]

類似団体内順位 41/51 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

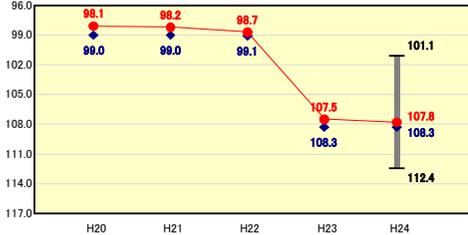


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 昨年度と比較すると減少しているが、類似団体平均と比較すると人口千人当たりに対し依然1人以上多い状況である。定員適正化計画(平成16年度～平成21年度)では163名の減員、その後平成22年度～平成25年度の計画では約45名の減員を進めてきた。平成26年度以降の計画は現在策定中であり、今後においても事務事業精査や民間委託の推進等、継続して適正な職員配置に努めていく。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [107.8]

類似団体内順位 16/51 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 類似団体平均値を下回っており、この傾向はここ数年続いている。また、国家公務員の給与減額措置がない場合の参考値について、平成23年4月1日時点では98.7であったのに対し、平成24年4月1日時点では99.4となっており、職員の年齢構成の変動等により上昇している。平成25年度からは持ち家に係る住居手当の廃止を実施しているほか、今後も人件費全体の抑制に努めていく。